

令和3年(2021年)度 地域連携活動報告書

連携先名称：茨城県常総市

協定締結日：2020年12月23日

活動状況：継続中

連携先窓口：茨城県 常総市 産業振興部 参事 川沼 一巳 様

活動資金：自治体予算

担当教員(所属)：野口敬夫(食料環境経済学科)

活動体制(単位)：大学

関連教員(所属)：野口敬夫(食料環境経済学科)、大浦裕二(食料環境経済学科)

活動目的：

1. 「常総市アグリサイエンスバレー」事業に関わる事項
2. 市の特産物のブランディング等の農業及び関連産業の活性化に向けた事項
3. 人材育成に関わる事項
4. その他両者の協議により必要と認める事項

活動内容・成果：

アグリサイエンスバレー事業における道の駅の開業に向け、地域農産物の6次産業化やブランド化に係る調査研究を受託し、現地視察・調査を実施した。

●実施日：令和3年12月22日(水)

●参加者：東京農業大学 国際食料情報学部・食料環境経済学科
合計19名(教員5名、学生14名)

●調査・視察先

- ・常総市 アグリサイエンスバレー事業地
- ・(株)たねまき常総(オランダ式ハウスによるミニトマト圃場)
- ・TODA 農房合同会社(IOT農園でのイチゴの栽培)
- ・水海道あすなろの里(農園施設・農業体験型テーマパーク)
- ・(有)ヴィータ農園(ヤーコン等の生産者)
- ・(株)結ファームクラモチ(米・小麦等の生産者)
- ・常総市役所(意見交換)

●調査・視察風景



アグリサイエンスバレー事業地の視察



㈱たねまき常総の視察



TODA農房の視察



(有)ヴィータ農園でヤーコン収穫作業



㈱結ファームクラモチの視察



常総市役所での意見交換会

課題・改善点：新型コロナ・ウイルスの感染拡大により、2021年度には現地訪問が1日（日帰り）だけとなったが、2022年度には感染状況をみながら、現地視察・調査の回数を増やし、地域農産物の6次産業化やブランド化に係る研究を進めていく。